

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年12月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期(自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
【会社名】	日本テレホン株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEPHONE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 俊哉
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー9階
【電話番号】	06(6881)6611
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画財務本部 経理財務部長 重富 崇史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル2階
【電話番号】	03(3346)7811
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画財務本部 経理財務部長 重富 崇史
【縦覧に供する場所】	日本テレホン株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京本社は金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期
会計期間		自平成29年 5月1日 至平成29年 10月31日	自平成30年 5月1日 至平成30年 10月31日	自平成29年 5月1日 至平成30年 4月30日
売上高	(千円)	2,508,962	2,272,560	5,236,992
経常損失( )	(千円)	86,510	40,761	68,807
四半期(当期)純損失( )	(千円)	92,980	43,769	103,554
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	634,728	634,728	634,728
発行済株式総数	(株)	3,409,000	3,409,000	3,409,000
純資産額	(千円)	628,524	574,181	617,951
総資産額	(千円)	1,213,508	1,096,019	1,199,108
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	27.28	12.84	30.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.8	52.4	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,060	7,039	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	978	84,155	26,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	46,237	16,356	63,649
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	72,683	141,528	80,848

回次		第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成29年 8月1日 至平成29年 10月31日	自平成30年 8月1日 至平成30年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	10.78	12.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、平成20年4月期から平成30年4月期までの11期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く8期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失743百万円を計上するに至りました。

また、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失39百万円を計上し、このため当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく対応を行ってまいります。

なお、当該事象を解消するための対応策につきましては「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)継続企業の前提に関する重要事象等の存在の解消に向けた対応策等」に記載をしております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間（平成30年5月1日から平成30年10月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調にある一方、多発する台風等の自然災害や、米中貿易摩擦をはじめとする不安定な海外情勢の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信業界およびリユースモバイル業界におきましては、政府や総務省、公正取引委員会等による指摘に伴い、MVNOの競争環境確保や、中古端末の流通促進、SIMロック解除、移動体通信事業者における料金体系の複雑化等、同事業分野を取り巻く環境はめまぐるしく変化してきております。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化に迅速に対応するため、「ビヨンド・イマジネーション（注1）」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供できるよう対応してまいりました。

当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、引き続き、お客様ファーストの接客を実践すべく、利用シーンを踏まえた最適な料金プランの提案に注力し、お客様に選ばれる店舗を目指してまいりました。

また、中古携帯電話機「エコたん（注2）」の販売を主とするリユース関連事業におきましては、需要が堅調な国内外の法人向け販売に引き続き注力し、新規取引先開拓を実施いたしました。

しかしながら、移動体通信関連事業においては、販売数量の減少やショップ品質評価手数料獲得の減少等、リユース関連事業においては、販売数量の減少や販売単価が下落した結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高2,272百万円と前年同期の売上高2,508百万円に比べ236百万円、9.4%の減少となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、営業損失39百万円（前年同期80百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益につきましては、保険返戻金等の合計4百万円の営業外収益、および為替差損等の合計5百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失40百万円（前年同期86百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益につきましては、受取賠償金4百万円を特別利益に計上したものの、減損損失6百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失43百万円（前年同期92百万円の純損失）となりました。

（注）1「ビヨンド・イマジネーション」とは、「お客様の想像を超える 仲間の期待を超える 自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

2「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末（たんまつ）」、安価で経済的な「エコノミー端末（たんまつ）」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

なお、第1四半期会計期間より、事業部門区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業部門区分に組み替えて比較しております。

(移動体通信関連事業)

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、ご来店いただくお客様の期待を超えるサービス価値の提供に取り組んでおり、スマートフォンの販売はもとより、引き続き光回線の獲得やアクセサリ等のスマートフォン販売に付帯する商品の提案型接客に注力してまいりました。しかしながら、特定のスマートフォンの市場での販売鈍化や、スタッフ教育の遅れから、ショップ品質評価手数料獲得が当初想定を下回りました。

この結果、売上高 1,785百万円(販売台数 17,841台)と前年同期における売上高 1,863百万円(販売台数 20,335台)に比べ 78百万円減少(販売台数 2,494台減少)、率にして 4.2%減少(販売台数 12.3%減少)となりました。

(リユース関連事業)

当第2四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、引き続き既存取引先や新規開拓の国内外の法人向けを中心として販売に注力すると共に、国内外の企業から幅広く同商品を調達することに重点を置いた施策を展開いたしました。しかしながら、特定のスマートフォンの買い替え需要のタイミングもあいまって、当初の想定を下回る結果となりました。

この結果、売上高 483百万円(販売台数 21,461台)と前年同期における売上高 626百万円(販売台数 31,665台)に比べ 142百万円減少(販売台数 10,204台減少)、率にして 22.7%減少(販売台数 32.2%減少)となりました。

(その他の事業)

当第2四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、「情報通信ショップ」閉店に伴って、コンテンツ等の獲得が縮小したことによって、売上が減少いたしました。

この結果、売上高 2百万円と、前年同期における売上高 18百万円に比べ 15百万円減少、率にして 85.0%減少となりました。

## ( 2 ) 財政状態の状況

### 総資産

当第 2 四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて103百万円減少し、1,096百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が 60百万円、商品が 35百万円増加し、未収入金が 110百万円、売掛金が 76百万円減少したことによるものであります。

### 負債

当第 2 四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて59百万円減少し、521百万円となりました。

これは主に、短期借入金が 5百万円増加し、未払金が 29百万円、社債が 10百万円、長期借入金が 10百万円、買掛金が 7百万円減少したことによるものであります。

### 純資産

当第 2 四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて43百万円減少し、574百万円となりました。

これは、利益剰余金が 43百万円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、141百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果、使用した資金は7百万円(前年同四半期は2百万円の獲得)となりました。これは、主としてたな売上債権の減少が76百万円、減価償却費が9百万円あったものの、税引前四半期純損失が42百万円、たな卸資産の増加が35百万円、未払金の減少が29百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動の結果、獲得した資金は84百万円(前年同四半期は0百万円の獲得)となりました。これは、主として、差入保証金の回収による収入が87百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動の結果、使用した資金は16百万円(前年同四半期は46百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の増加が5百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が10百万円、社債の償還による支出が10百万円、リース債務の返済による支出が1百万円あったことによるものです。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の存在の解消に向けた対応策等

当社におきましては、平成20年4月期から平成30年4月期までの11期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く8期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 743百万円を計上するに至りました。

また、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失 39百万円を計上し、このため当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、事業環境や顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス価値を提供し続ける対応を心掛けており、その基盤である人財の採用と育成、これらを育む社風作りに注力し、お客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより、収益力向上に努める取り組みを行ってまいります。

当社の主力事業であります移動体通信関連事業におきましては、スタッフ教育に最注力し、定着率向上に取り組み、お客様の期待を超えるサービス価値の提供を推進し、総合的なサービスレベルの改善を図ることで、販売台数の上積みとともに、付加価値サービスの提案販売による収益強化およびショップ品質評価手数料の増加に取り組み、事業収益の強化に努めてまいります。

また、リユース関連事業におきましては、中古携帯の流通促進の機運が高まる中で、当社といたしましては、国内外の法人企業からの調達をはじめとする調達間口の最大化に注力しつつ、引き続き法人販売に注力するとともに、エコたんFC加盟店を通じて個人・法人問わず中古売買の活性化や、商品再生作業の画一化や作業効率の改善を実施し、収益体制の強化に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、平成30年5月から平成30年10月にかけて取引金融機関2行より運転資金として合計247百万円を新たに調達し、当第2四半期会計期間の末日現在において、1年以内に償還および返済を予定する社債および長短借入金を含め、社債 20百万円、長期借入金 20百万円、短期借入金 62百万円の合計 102百万円の金融負債が存在しております。今後、1年以内の期日において、社債および長短借入金 102百万円の償還および返済期日を迎えることになっておりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、中古携帯電話機「エコたん」を始めとしたリユース関連事業を中心に業績の安定化に向けた各種取り組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,400,000
計	12,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,409,000	3,409,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,409,000	3,409,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日	-	3,409,000	-	634,728	-	304,925

## (5)【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
現代商事 株式会社	東京都杉並区南荻窪4丁目35番7号	975,000	28.60
高山 守男	東京都杉並区	914,200	26.82
株式会社 光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	315,900	9.27
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	59,800	1.75
SMB C日興証券 株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	32,600	0.96
立花証券 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	19,600	0.57
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	19,400	0.57
本庄 亮太	東京都豊島区	13,900	0.41
松井証券 株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	13,000	0.38
藍澤証券 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	12,500	0.37
計	-	2,375,900	69.70

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

(注)現代商事株式会社他2名の共同保有者から、平成30年12月5日に、大量保有報告書の変更報告書(No.9)が関東財務局に提出されています。当社としては、当第2四半期会計期間末における株主名簿と相違しており、実質保有株式数は確認できておりませんので、上記の大株主の状況は平成30年10月31日現在の株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
現代商事 株式会社	東京都杉並区南荻窪4丁目35番7号	785,000	23.03
高山 守男	東京都杉並区	914,200	26.82
高山 明美	東京都杉並区	1,900	0.06

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,408,500	34,085	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,409,000	-	-
総株主の議決権	-	34,085	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年5月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	80,848	141,528
売掛金	440,284	364,025
商品	199,711	235,267
貯蔵品	1,070	826
前払費用	21,508	23,022
未収入金	117,327	6,442
その他	458	763
流動資産合計	861,210	771,874
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	165,161	158,193
減価償却累計額	96,139	98,634
建物(純額)	69,021	59,559
工具、器具及び備品	153,749	146,043
減価償却累計額	142,094	136,953
工具、器具及び備品(純額)	11,655	9,090
リース資産	6,176	5,545
減価償却累計額	1,738	2,252
リース資産(純額)	4,437	3,293
有形固定資産合計	85,115	71,942
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,937	1,261
リース資産	2,634	1,988
電話加入権	5,813	5,813
無形固定資産合計	10,385	9,062
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	160	160
長期貸付金	13,696	13,054
破産更生債権等	49,624	49,624
長期前払費用	3,420	2,387
差入保証金	224,238	227,122
保険積立金	242	-
貸倒引当金	49,624	49,624
投資その他の資産合計	241,758	242,724
固定資産合計	337,258	323,729
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	640	414
繰延資産合計	640	414
資産合計	1,199,108	1,096,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	261,505	254,090
短期借入金	57,000	62,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	3,189	2,755
未払金	64,551	35,307
未払費用	23,347	24,093
未払法人税等	7,854	7,508
未払消費税等	2,473	1,238
預り金	28,047	27,847
賞与引当金	6,884	-
短期解約返戻引当金	3,604	1,930
その他	39	2,198
流動負債合計	498,498	458,970
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	-
長期借入金	10,000	-
リース債務	4,526	3,604
繰延税金負債	2,139	1,943
退職給付引当金	28,866	29,990
資産除去債務	27,126	27,328
固定負債合計	82,658	62,866
<b>負債合計</b>	<b>581,157</b>	<b>521,837</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	634,728	634,728
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	31,627	31,627
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	743,330	787,099
利益剰余金合計	321,703	365,472
株主資本合計	617,951	574,181
<b>純資産合計</b>	<b>617,951</b>	<b>574,181</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,199,108</b>	<b>1,096,019</b>

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
売上高	2,508,962	2,272,560
売上原価	1,944,830	1,797,749
売上総利益	564,132	474,811
販売費及び一般管理費	644,955	514,656
営業損失( )	80,822	39,845
営業外収益		
保険返戻金	-	3,968
受取手数料	338	135
物品売却益	-	55
受取利息	4	0
その他	323	215
営業外収益合計	665	4,375
営業外費用		
支払利息	1,342	571
社債利息	97	58
社債発行費償却	225	225
為替差損	886	3,201
和解金	3,421	-
その他	379	1,233
営業外費用合計	6,353	5,291
経常損失( )	86,510	40,761
特別利益		
受取賠償金	-	4,900
特別利益合計	-	4,900
特別損失		
減損損失	5,825	6,785
特別損失合計	5,825	6,785
税引前四半期純損失( )	92,336	42,647
法人税、住民税及び事業税	1,462	1,317
法人税等調整額	818	195
法人税等合計	644	1,121
四半期純損失( )	92,980	43,769



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	92,336	42,647
減価償却費	10,518	9,384
減損損失	5,825	6,785
為替差損益( は益)	15	78
保険返戻金	-	3,968
賞与引当金の増減額( は減少)	12,288	6,884
短期解約返戻引当金の増減額( は減少)	160	1,674
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,470	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,776	1,123
受取利息	4	0
支払利息及び社債利息	1,440	629
和解金	3,421	-
受取賠償金	-	4,900
売上債権の増減額( は増加)	43,732	76,258
たな卸資産の増減額( は増加)	116,153	35,310
仕入債務の増減額( は減少)	29,805	7,414
未払金の増減額( は減少)	44,219	29,243
未払消費税等の増減額( は減少)	13,142	1,235
その他	4,219	26,281
小計	6,937	12,737
利息の受取額	4	0
利息の支払額	1,445	636
法人税等の支払額	1,607	2,779
法人税等の還付額	1,592	0
和解金の支払額	3,421	-
賠償金の受取額	-	4,900
保険金の受取額	-	4,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060	7,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	200	643
貸付金の回収による収入	-	642
差入保証金の差入による支出	2,496	2,883
差入保証金の回収による収入	3,655	87,039
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	978	84,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	24,800	5,000
長期借入金の返済による支出	10,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	1,437	1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,237	16,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	78
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	43,183	60,680
現金及び現金同等物の期首残高	115,867	80,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,683	141,528

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
雑給	90,936千円	91,588千円
給料手当	191,459	156,158
賞与引当金繰入額	3,000	-
退職給付費用	5,301	4,085

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	72,683千円	141,528千円
現金及び現金同等物	72,683	141,528

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	27円28銭	12円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	92,980	43,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	92,980	43,769
普通株式の期中平均株式数(株)	3,409,000	3,409,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月13日

日本テレホン株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 神山 俊一 印  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 竹村 純也 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレホン株式会社の平成30年5月1日から平成31年4月30日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年5月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレホン株式会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。